

平成16年 3月期 中間決算短信(非連結)

平成15年11月21日

上場会社名 株式会社 タカキタ
 コード番号 6325
 (URL http://www.takakita-net.co.jp)

上場取引所 東名
 本社所在都道府県 三重県

代表者 役職名 代表取締役社長
 問合せ先責任者 役職名 取締役
 氏名 大井 泰嗣

氏名 若山 東男

TEL (0595) 63-3111

中間決算取締役会開催日 平成15年11月20日

中間配当制度の有無 無

中間配当支払開始日 平成15年11月21日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

親会社名 - (コード番号: -)

親会社における当社の株式保有比率: - %

1.15年9月中間期の業績(平成15年4月1日~平成15年9月30日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年9月中間期	6,661	1.7	259	21.3	253	21.3
14年9月中間期	6,779	7.5	329	18.7	322	14.2
15年3月期	12,321	-	434	-	427	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円銭	円銭
15年9月中間期	121	19.7	7.63	-
14年9月中間期	101	12.5	6.37	-
15年3月期	127	-	7.36	-

(注) 1. 持分法投資損益 15年9月中間期 - 百万円 14年9月中間期 - 百万円
 15年3月期 - 百万円
 2. 期中平均株式数 15年9月中間期 15,991,717株 14年9月中間期 15,997,109株
 15年3月期 15,995,140株
 3. 会計処理方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金	1株当たり年間配当金
	円銭	円銭
15年9月中間期	-	-
14年9月中間期	-	-
15年3月期	-	5.00

(注) 15年9月中間期 中間配当金の内訳
 記念配当 - 円 - 銭
 特別配当 - 円 - 銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円銭
15年9月中間期	7,297	3,876	53.1	242.45
14年9月中間期	7,646	3,785	49.5	236.67
15年3月期	7,062	3,793	53.7	236.59

(注) 1. 期末発行済株式数 15年9月中間期 16,000,000株 14年9月中間期 16,000,000株
 15年3月期 16,000,000株
 2. 期末自己株式数 15年9月中間期 8,974株 14年9月中間期 4,396株
 15年3月期 7,911株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年9月中間期	87	138	40	29
14年9月中間期	411	217	271	26
15年3月期	570	139	495	40

2.16年3月期の業績予想(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	円銭
通期	百万円	百万円	百万円	円銭	円銭
	11,800	380	150	5.00	5.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 8円75銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後の様々な不確定要因により、実際の業績が記載の予想数値と異なる可能性があります。なお、上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の3ページを参照して下さい。

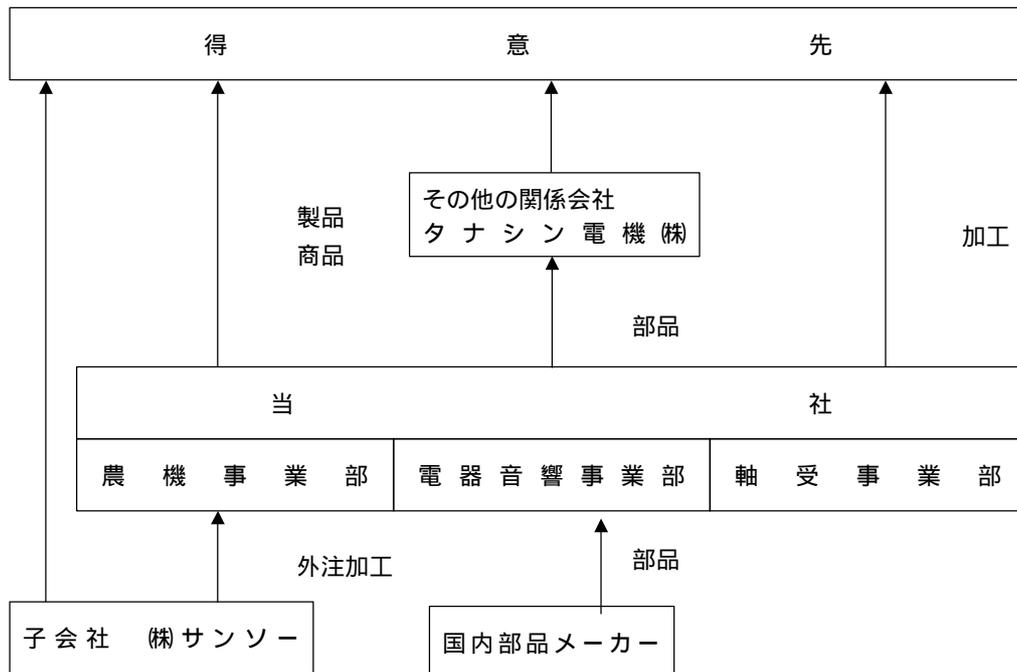
1. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社1社で農業機械、軸受加工の製造ならびに販売を行うほかに、業務提携先であるタナシン電機(株)の電器音響部品の国内調達を行っております。当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置づけは次の通りであります。

農機事業部	当社において製造、販売しているほか、子会社サンソーには一部の機械加工及び組立を委託しております。
電器音響事業部	当社はタナシン電機(株)の開発した電器音響部品を国内部品メーカーより調達し、全てタナシン電機(株)へ販売しております。
軸受事業部	当社が受注先から原材料の有償支給を受け、先方の仕様に従って軸受加工を行っております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次の通りであります。



2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、創業以来「土に親しみ 土に生きる」をモットーにわが国農業の近代化に貢献してまいりました。農家のニーズに機敏に対応すべく、斬新な発想をもって商品開発に取り組み、農業の省力化・効率化を追求し続けるとともに、事業の多角化、業容の拡大を図るべく電器音響部品の調達、大型軸受加工に取り組み、長い伝統を培っているなかでも新規事業に果敢にチャレンジし、新たな道をつくり続けることを基本方針といたしております。また、経営の全社効率化を図るため、経営企画、品質保証体制や技術開発に注力するとともに、コスト低減に全社を挙げて取り組み、顧客満足度を最重要課題と認識するとともに、全ての企業行動の原点といたしております。

また、創業 100 周年を見据えた中期経営計画「ACTION100」を掲げ、ものづくりを核として農業と環境に貢献できる企業を目指していくことを企業理念に置き、全社一丸となって風土改革に挑戦してまいります。

(2) 会社の利益処分に関する基本方針

当社は株主のみならずまへの利益還元を経営の重要な課題のひとつと位置づけており、経営基盤の強化を図り株主資本の充実に努めることにより、将来にわたり継続的、安定的に適正レベルの配当を実施することを基本方針といたしております。

(3) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、長年培ってまいりました“ものづくり”への取り組みを強化し、経営のスピードアップと質の向上を図っております。そのため、経営と“ものづくり”の現場が一体となり経営体質の強化を進めることができる現在の取締役、監査役制度を一層強化しながら、コーポレート・ガバナンスを充実させていきたいと考えております。また、株主・投資家の皆様へは、迅速かつ正確な情報開示に努めるとともに経営の透明性を高めてまいります。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

(取締役会)

当社は、最高意思決定機関として月一回の定例取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行の状況を逐次監督しております。

(部長会議)

部長会議については原則として月一回開催しており、経営方針に基づいた業務執行の企画、立案を行い、各セクションにおける具体的施策の進捗状況を管理し、問題点についての議論の未進むべき方向性を決定しております。

(監査役)

監査役については現在 3 名の監査役を選任しておりますが、内、社外監査役を 2 名選任し、取締役会への出席等により取締役の業務執行に対する監督機能の充実を図っております。

(顧問弁護士・公認会計士)

顧問弁護士には法的判断が必要な案件について適宜アドバイスをいただいております。また公認会計士監査については朝日監査法人に依頼しており、通常の会計監査だけにとどまらず、重要な会計的課題について専門的な立場からの助言を受けております。

3. 経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当中間期の概況

当中間期におけるわが国の経済は、企業の設備投資に回復の兆しがみられることや、企業収益の改善、株価の持ち直しなど、一部においては景気回復の期待感もたれましたが、デフレ経済の継続や雇用情勢、個人消費を取り巻く環境は依然として厳しく、全体として低迷基調のうちに推移いたしました。

農業機械業界におきましては、政府の進める「食料・農業・農村基本計画」に即した資源循環型農業の施策に現れている通り、低コストで安全・安心な食料を提供することが求められてきており、「安全・安心な食料」についての消費者の意識も高まってきております。

このような環境のもと当社農業機械部門においては、飼料の自給率向上に貢献し、良質・安価・安全な飼料の安定的供給を推進する「ロールベアラ・ラップマシーン」、家畜排泄物の畑・水田への還元等、畜産の環境問題にも配慮した土作り関連作業機「マニアスプレッダ」等におけるラインナップの充実及び拡販に努めました。また、循環型農業として注目を浴びている「耕畜連携」のもと、飼料イネの収集・梱包作業機「ホールクローブ収穫機」の拡販、飼料としてより栄養価の高いとうもろこしの梱包作業機として画期的な商品「細断型ロールベアラ」の研究開発に注力いたしました。夏季の天候不順が売上に影響を及ぼし、売上高は28億48百万円（前年同期比5.4%減）となりました。

一方、電器音響部門におきましては、部品の海外現地調達化の進展により、カーカセット等従来主力機種種の落ち込みはありましたものの、カーステレオ用CDの受注増により、売上高は35億78百万円（前年同期比0.0%減）となりました。

また、軸受部門におきましては、産業界における設備投資意欲の回復により得意先からの受注が増加し、売上高は2億34百万円（前年同期比25.6%増）となりました。

以上の結果、当中間期の売上高は66億61百万円（前年同期比1.7%減）となりました。利益面においては、経営の効率化を図りコストダウン等に取り組みましたが、売上高の減少により経常利益は2億53百万円（前年同期比21.3%減）、中間純利益については、特別損失の減少により1億21百万円（前年同期比19.7%増）となりました。

(2) 通期の見通し

下期の国内景気の見通しにつきましては、依然として先行き不透明な状況が予想される中、農業機械部門においてはより安全で安心な食作りを支える新機種の開発・市場投入が重要な課題であり、また電器音響部門においては得意先による部品の海外現地調達化の進展状況が、軸受部門においては今後の産業界における設備投資の動向が大きな不安定要因となってくるものと考えますが、「在庫の圧縮、キャッシュ・フローの向上」「生産性向上」「原価低減、費用削減」をテーマに掲げ、更なる利益率向上を図り、厳しい環境下でも安定した業績を確保できる企業体質づくりに全社を挙げて取り組む所存でございます。

なお、平成16年3月期の通期業績見通しにつきましては、売上高118億円、経常利益3億80百万円、当期純利益1億50百万円を見込んでおります。

2. 財政状態

キャッシュ・フロー

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動及び短期借入により得られた資金を固定資産の取得、長期借入金の返済及び配当金の支払い等に充当した結果、前事業年度末に比べ11,206千円減少し、当中間会計期間末には29,139千円となりました。

また、当中間会計期間における各キャッシュ・フローは次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間において営業活動の結果得られた資金は87,031千円（前年同期比78.9%減）となりました。

これは主に税引前中間純利益 228,635 千円、減価償却費 83,380 千円、売上債権の増加額 262,241 千円、たな卸資産の減少額 218,395 千円、営業保証金の支払による支出 100,000 千円、法人税等の支払額 123,765 千円等を反映したものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において投資活動の結果使用した資金は 138,434 千円 (前年同期比 36.5%減) となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出 155,924 千円等を反映したものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において財務活動の結果得られた資金は 40,195 千円 (前年同期は使用した資金 271,493 千円) となりました。

これは主に短期借入金の増加額 171,000 千円、長期借入金の返済による支出 53,000 千円、配当金の支払額 77,570 千円等を反映したものであります。

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	第59期		第60期
	平成15年3月中間期	平成15年3月期	平成16年3月中間期
自己資本比率 (%)	49.5	53.7	53.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	53.4	63.4	81.1
債務償還年数 (年)	0.7	0.6	2.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ	65.8	57.3	25.6

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数により算出しております。
2. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

また、利払いについてはキャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

3. 債務償還年数の中間期での計算は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため 2 倍にしております。

4. 中間財務諸表等

1. 中間貸借対照表

(単位：千円)

科 目	前中間会計期間末 平成14年9月30日現在		当中間会計期間末 平成15年9月30日現在		前事業年度の 要約貸借対照表 平成15年3月31日現在	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
現金及び預金	236,567		239,139		250,346	
受取手形	1,447,013		1,412,650		1,464,955	
売掛金	1,148,730		1,201,891		1,028,657	
有価証券	-		-		6,000	
たな卸資産	1,757,565		1,309,724		1,528,119	
繰延税金資産	54,740		59,474		58,772	
その他	383,872		295,492		160,365	
貸倒引当金	1,157		1,553		648	
流動資産合計	5,027,332	65.7	4,516,819	61.9	4,496,568	63.7
固定資産						
有形固定資産						
建物	405,128		475,245		391,918	
機械及び装置	394,476		389,888		421,410	
土地	717,581		717,581		717,581	
その他	122,695		117,681		115,355	
有形固定資産合計	1,639,882	21.4	1,700,396	23.3	1,646,266	23.3
無形固定資産	12,936	0.2	15,472	0.2	8,193	0.1
投資その他の資産						
投資有価証券	472,518		502,341		416,690	
繰延税金資産	300,964		271,024		302,456	
その他	192,816		291,009		192,362	
投資その他の資産合計	966,299	12.6	1,064,375	14.6	911,510	12.9
固定資産合計	2,619,119	34.3	2,780,244	38.1	2,565,970	36.3
資産合計	7,646,451	100.0	7,297,064	100.0	7,062,538	100.0

(単位：千円)

科 目	前中間会計期間末 平成14年9月30日現在		当中間会計期間末 平成15年9月30日現在		前事業年度の 要約貸借対照表 平成15年3月31日現在	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
支払手形	1,096,358		837,807		744,136	
買掛金	1,017,566		916,486		1,026,091	
短期借入金	309,000		263,000		105,000	
法人税等未払金	155,309		115,852		129,618	
未払費用	128,666		147,058		109,029	
賞与引当金	115,767		107,316		105,583	
その他	70,943		130,358		97,108	
流動負債合計	2,893,611	37.8	2,517,880	34.5	2,316,569	32.8
固定負債						
長期借入金	249,000		190,000		230,000	
退職給付引当金	656,672		629,525		655,555	
役員退職慰労引当金	60,872		71,287		65,977	
預り保証金	600		11,371		800	
固定負債合計	967,144	12.7	902,184	12.4	952,332	13.5
負債合計	3,860,755	50.5	3,420,065	46.9	3,268,901	46.3
(資本の部)						
資本金	1,350,000	17.7	1,350,000	18.5	1,350,000	19.1
資本剰余金						
資本準備金	825,877		825,877		825,877	
資本剰余金合計	825,877	10.8	825,877	11.3	825,877	11.7
利益剰余金						
利益準備金	204,500		204,500		204,500	
任意積立金	1,243,504		1,271,224		1,243,504	
中間(当期)未処分利益	169,338		199,465		195,151	
利益剰余金合計	1,617,342	21.1	1,675,189	22.9	1,643,156	23.2
其他有価証券評価差額金	6,660	0.1	27,771	0.4	23,790	0.3
自己株式	864	0.0	1,840	0.0	1,607	0.0
資本合計	3,785,695	49.5	3,876,998	53.1	3,793,636	53.7
負債・資本合計	7,646,451	100.0	7,297,064	100.0	7,062,538	100.0

2. 中間損益計算書

(単位：千円)

科 目	前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度の 要約損益計算書	
	自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日		自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日		自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売上高	6,779,223	100.0	6,661,963	100.0	12,321,073	100.0
売上原価	5,686,378	83.9	5,649,413	84.8	10,439,372	84.7
売上総利益	1,092,844	16.1	1,012,549	15.2	1,881,700	15.3
販売費及び一般管理費	763,540	11.3	753,392	11.3	1,447,601	11.7
営業利益	329,304	4.8	259,157	3.9	434,099	3.5
営業外収益	12,680	0.2	12,952	0.2	29,375	0.2
営業外費用	19,883	0.3	18,721	0.3	36,268	0.3
経常利益	322,101	4.7	253,388	3.8	427,206	3.5
特別利益	3,809	0.1	-	-	4,318	0.0
特別損失	131,664	1.9	24,752	0.4	160,809	1.3
税引前中間(当期)純利益	194,246	2.9	228,635	3.4	270,715	2.2
法人税、住民税及び事業税	147,900	2.2	110,000	1.7	193,000	1.6
法人税等調整額	55,602	0.8	3,358	0.1	50,046	0.4
中間(当期)純利益	101,948	1.5	121,993	1.8	127,761	1.0
前期繰越利益	67,389		77,471		67,389	
中間(当期)未処分利益	169,338		199,465		195,151	

3.中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書
		自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前中間(当期)純利益		194,246	228,635	270,715
減価償却費		82,393	83,380	174,094
投資有価証券評価損		63,474	-	85,091
ゴルフ会員権評価損		2,075	-	3,208
退職給付引当金の増減額(減少：)		7,283	26,029	6,166
役員退職慰労引当金の増加額		60,872	5,310	65,977
賞与引当金の増加額		12,938	1,732	2,754
貸倒引当金の増減額(減少：)		3,809	904	4,318
受取利息及び受取配当金		6,377	7,036	10,212
支払利息		6,525	3,428	10,496
手形売却損		7,282	8,559	12,881
有形固定資産廃棄損		3,993	14,037	10,386
売上債権の増減額(増加：)		35,292	259,331	279,919
たな卸資産の増減額(増加：)		86,458	218,395	142,987
仕入債務の増減額(減少：)		116,020	50,988	294,477
未払消費税等の増減額(減少：)		25,241	16,735	39,673
営業保証金の支払による支出		-	100,000	100,000
役員賞与の支払額		10,000	10,000	10,000
その他		25,588	11,551	10,357
小計		465,995	207,792	695,705
利息及び配当金の受取額		5,132	6,409	8,987
利息の支払額		6,257	3,404	9,955
法人税等の支払額		53,080	123,765	123,871
営業活動によるキャッシュ・フロー		411,790	87,031	570,865
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の払戻による収入		20,000	-	20,000
投資有価証券の償還による収入		5,200	6,000	5,200
有形固定資産の取得による支出		175,174	155,924	195,528
投資有価証券の取得による支出		11,400	-	11,400
不動産賃貸収入		2,821	2,780	6,173
会員預託金の返還による収入		42,000	-	42,000
預り保証金の受入による収入		-	10,671	-
差入保証金の差入による支出		100,000	-	-
貸付金による支出		-	-	1,000
貸付金の回収による収入		1,288	1,482	2,633
その他		2,646	3,444	7,544
投資活動によるキャッシュ・フロー		217,910	138,434	139,465
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額(減少：)		327,000	171,000	476,000
長期借入れによる収入		200,000	-	200,000
長期借入金の返済による支出		64,000	53,000	138,000
自己株式の取得による支出		503	233	1,246
配当金の支払額		79,990	77,570	79,990
財務活動によるキャッシュ・フロー		271,493	40,195	495,236
現金及び現金同等物の増減額(減少：)		77,614	11,206	63,835
現金及び現金同等物の期首残高		104,182	40,346	104,182
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		26,567	29,139	40,346

4. 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式 ----- 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの ----- 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの ----- 移動平均法による原価法

(2) デリバティブ

時価法

(3) たな卸資産

商品、製品、原材料、仕掛品 ----- 総平均法による原価法

電器音響商品 ----- 個別原価法

貯蔵品 ----- 個別原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 ----- 定率法（但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）及び軸受部門については定額法）

(2) 無形固定資産 ----- ソフトウェア（自社利用）については社内における利用可能期間の5年による定額法

(3) 長期前払費用 ----- 定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金 ----- 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、財務内容評価法により回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金 ----- 従業員賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金 ----- 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金 ----- 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5.ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針

当社の内規である「為替リスク管理方針」に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。当中間会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下の通りであります。

ヘッジ手段・・・為替予約

ヘッジ対象・・・製品輸入による外貨建買入れ債務及び外貨建予定取引

(3) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ有効性の判定は、原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

6.中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金及び当座預金、普通預金等の随時引き出し可能な預金からなっております。

7.その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理の方法 ----- 消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

[注記事項]

(中間貸借対照表関係)

(単位：千円)

期別 摘要	前中間会計期間末 平成14年9月30日現在	当中間会計期間末 平成15年9月30日現在	前事業年度末 平成15年3月31日現在
1.有形固定資産の減価償却累計額	2,204,438	2,243,557	2,217,176
2.担保資産			
(1)固定資産			
土地	209,723	202,764	209,723
建物	56,549	47,139	53,633
機械及び装置	2,938	2,123	2,123
(2)銀行根担保設定に 対して供している 投資有価証券	67,500	216,083	67,680
上記(1)(2)に対する債務			
短期借入金	309,000	263,000	105,000
長期借入金	249,000	190,000	230,000
3.有形固定資産の圧縮記帳	建物の取得価額から国庫補助金等による圧縮記帳額3,811千円を控除しております。	同 左	同 左
4.受取手形割引高	880,912	860,809	715,923
5.消費税等の取扱い	仮払消費税等、仮受消費税等を相殺のうえ、流動負債その他に含めて表示しております。	同 左	

(中間損益計算書関係)

(単位：千円)

期 別 摘 要	前中間会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日		当中間会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日		前事業年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	
	1. 営業外収益の主要項目	受取利息	1,755	受取利息	2,336	受取利息
	受取配当金	4,621	受取配当金	4,699	受取配当金	6,729
	不動産賃貸収入	2,821	不動産賃貸収入	2,780	不動産賃貸収入	6,173
	受取技術料	1,992	受取技術料	1,469	受取技術料	4,908
2. 営業外費用の主要項目	支払利息	6,525	支払利息	3,428	支払利息	10,496
	手形売却損	7,282	手形売却損	8,559	手形売却損	12,881
3. 特別利益の主要項目	貸倒引当金戻入	3,809			貸倒引当金戻入	4,318
4. 特別損失の主要項目	固定資産廃棄損	3,993	固定資産廃棄損	24,752	固定資産廃棄損	10,386
	投資有価証券評価損	63,474			投資有価証券評価損	85,091
	過年度役員退職慰 労引当金繰入	55,562			過年度役員退職慰 労引当金繰入	55,562
5. 減価償却実施額	有形固定資産	80,341	有形固定資産	81,149	有形固定資産	166,779
	無形固定資産	1,546	無形固定資産	1,695	無形固定資産	6,289

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

(単位：千円)

前中間会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	当中間会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	前事業年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 (平成14年9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 (平成15年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸 借対照表に掲記されている科目の金 額との関係 (平成15年3月31日現在)
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
236,567	239,139	250,346
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金
210,000	210,000	210,000
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
26,567	29,139	40,346

(リース取引関係)

(単位：千円)

期 別 摘 要	前中間会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日				当中間会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日				前事業年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日			
	機 械 及 び 装 置	工 器 備 品 等	工 具 等	合 計	機 械 及 び 装 置	工 器 備 品 等	工 具 等	合 計	機 械 及 び 装 置	工 器 備 品 等	工 具 等	合 計
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引												
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額	取得価額相当額	106,080	129,566	235,646	取得価額相当額	106,080	134,570	240,650	取得価額相当額	106,080	133,184	239,264
	減価償却累計額相当額	59,228	53,793	113,021	減価償却累計額相当額	69,836	66,683	136,519	減価償却累計額相当額	64,532	56,266	120,798
	中間期末残高相当額	46,852	75,772	122,624	中間期末残高相当額	36,244	67,887	104,131	期末残高相当額	41,548	76,918	118,466
	取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。				同 左				取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。			
未経過リース料中間期末(期末)残高相当額	1年以内		34,707		1年以内		35,892		1年以内		36,151	
	1年超		87,917		1年超		68,239		1年超		82,314	
	合計		122,624		合計		104,131		合計		118,466	
	未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。				同 左				未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。			
支払リース料及び減価償却費相当額	支払リース料		17,896		支払リース料		18,761		支払リース料		37,243	
	減価償却費相当額		17,896		減価償却費相当額		18,761		減価償却費相当額		37,243	
減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。				同 左				同 左			

(有価証券関係)

(前中間会計期間末)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

	前中間会計期間末(平成14年9月30日現在)		
	取得原価	中間貸借対照表計上額	差額
(1)株式	424,597	417,062	7,534
(2)債券	1,718	2,022	303
(3)その他	34,911	30,834	4,077
合計	461,226	449,918	11,307

(注) その他有価証券について 63,474 千円減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位：千円)

	前中間会計期間末(平成14年9月30日現在)	
	中間貸借対照表計上額	摘要
(1) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) 貸付信託	16,600 6,000	
(2) 子会社株式及び関連会社株式	10,000	

(当中間会計期間末)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

	当中間会計期間末(平成15年9月30日現在)		
	取得原価	中間貸借対照表計上額	差額
(1)株式	402,979	448,408	45,429
(2)債券	1,718	2,035	316
(3)その他	34,911	35,298	387
合計	439,608	485,741	46,132

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位：千円)

	当中間会計期間末(平成15年9月30日現在)	
	中間貸借対照表計上額	摘要
(1) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	16,600	
(2) 子会社株式及び関連会社株式	10,000	

(前事業年度末)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

	前事業年度末(平成15年3月31日現在)		
	取得原価	貸借対照表計上額	差額
(1)株式	402,979	370,657	32,322
(2)債券	1,718	2,019	300
(3)その他	34,911	27,414	7,497
合計	439,608	400,090	39,518

(注) その他有価証券について 85,091 千円減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位：千円)

	前事業年度末(平成15年3月31日現在)	
	貸借対照表計上額	摘要
(1) その他有価証券		
非上場株式(店頭売買株式を除く)	16,600	
貸付信託	6,000	
(2) 子会社株式及び関連会社株式	10,000	

(デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況)

前中間会計期間末(平成14年9月30日現在)

当社のデリバティブ取引は全てヘッジ会計が適用されているため、「デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況」の記載の対象から除いております。

当中間会計期間末(平成15年9月30日現在)

当社のデリバティブ取引は全てヘッジ会計が適用されているため、「デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況」の記載の対象から除いております。

前事業年度末(平成15年3月31日現在)

当社のデリバティブ取引は全てヘッジ会計が適用されているため、「デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況」の記載の対象から除いております。

5. 生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

(単位：千円)

事業部門別	前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度	
	自	平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	自	平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	自	平成14年4月1日 至 平成15年3月31日
農機事業部		2,581,484		2,387,625		4,597,090
軸受事業部		192,231		236,705		407,871
合計		2,773,715		2,624,330		5,004,961

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 商品仕入実績

(単位：千円)

事業部門別	前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度	
	自	平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	自	平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	自	平成14年4月1日 至 平成15年3月31日
農機事業部		365,819		306,483		476,730
電器音響事業部		3,600,281		3,475,753		6,729,214
合計		3,966,101		3,782,236		7,205,945

(注) 1. 金額は仕入価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 受注状況

(1) 受注高

(単位：千円)

事業部門別	前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度	
	自	平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	自	平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	自	平成14年4月1日 至 平成15年3月31日
電器音響事業部		3,213,437		3,508,601		6,450,435
合計		3,213,437		3,508,601		6,450,435

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注残高

(単位：千円)

事業部門別	前中間会計期間末		当中間会計期間末		前事業年度末	
	平成14年9月30日現在		平成15年9月30日現在		平成15年3月31日現在	
電器音響事業部		1,103,586		1,070,000		1,140,000
合計		1,103,586		1,070,000		1,140,000

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

4. 販売実績

(単位：千円)

事業部門別	前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度	
	自 至	平成14年4月1日 平成14年9月30日	自 至	平成15年4月1日 平成15年9月30日	自 至	平成14年4月1日 平成15年3月31日
農機事業部		3,012,570		2,848,656		5,139,269
電器音響事業部		3,579,851		3,578,601		6,780,435
軸受事業部		186,800		234,705		401,368
合計		6,779,223		6,661,963		12,321,073

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次の通りであります。

(単位：千円)

相手先	前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度	
	自 至	平成14年4月1日 平成14年9月30日	自 至	平成15年4月1日 平成15年9月30日	自 至	平成14年4月1日 平成15年3月31日
	金 額	割 合	金 額	割 合	金 額	割 合
タナシン電機株	3,579,851	52.8	3,578,601	53.7	6,780,435	55.0